
平成29年12月期 第2四半期 決算説明資料

2017年8月8日

昭和シェル石油株式会社

この資料には、当社グループ(当社及び連結子会社)の将来についての計画や戦略、業績に関する予想、見通しの記述が含まれています。

これらの記述は、本資料の発表日現在における情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。

従いまして、経済情勢や市場動向、並びに為替レートの変動等の要因により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性がありますので、予めご了承下さい。

	2016年 1-6月	2017年 1-6月
--	---------------	---------------

億円

石油事業営業利益 (CCS*ベース)	224	207
エネルギーソリューション事業営業利益	-34	-42
CCS*ベース営業利益	190	165
経常利益	132	273
CCS*ベース経常利益	166	204
親会社株主に帰属する四半期純利益	52	160
CCS*ベース親会社株主に帰属する四半期純利益**	75	113
1株当たり親会社株主に帰属する四半期純利益(円)	13.9	42.6

営業活動によるキャッシュ・フロー	201	-98
1株当たり配当金(円)	19.0	19.0

(注)「その他」および「調整額」は石油事業に含む

* CCS: Current Cost of Supply (在庫評価の影響を除いた利益)

** CCSベース親会社株主に帰属する当期純利益:

在庫評価の影響を除いた当期純利益(法人税等への影響は簡易的に算出)

決算ハイライト

- CCSベース経常利益は204億、前年同期比で増益。在庫評価影響は68億円のプラスとなった
- 石油事業CCSベース営業利益は前年同期比で減益も主力の四日市製油所定修の中で計画通り推移。エネルギーソリューション事業営業利益は前年同期比で赤字が拡大したものの、2Q単独では改善
- 営業キャッシュフローは98億円のマイナスも揮発油税等納付の期ずれ影響を除けば計画通り推移

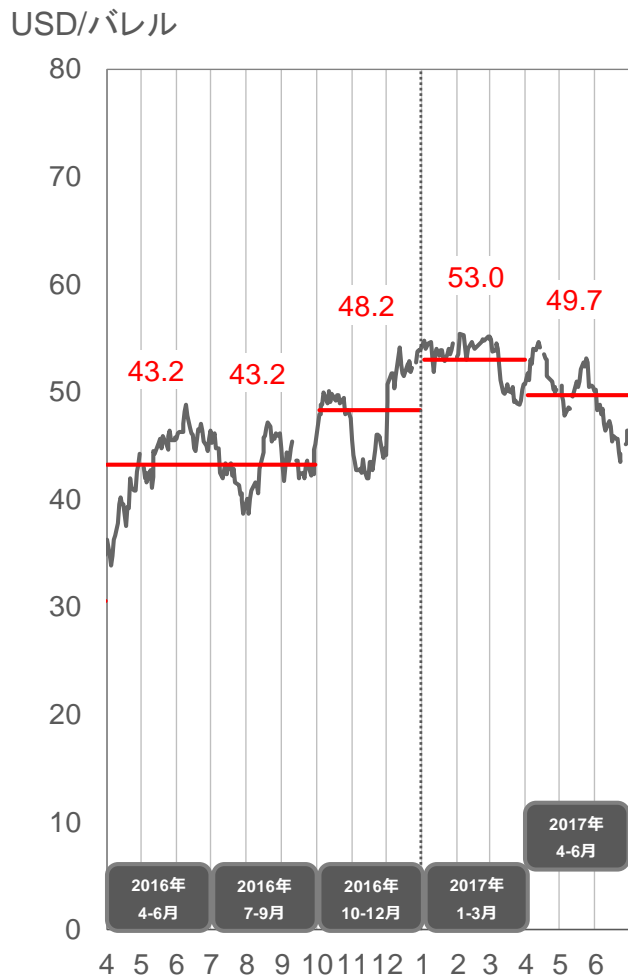
石油事業ハイライト

- 国内燃料油マージンは、原油価格が比較的安定して推移し、業界として第二次高度化法への対応が完了したことなどを背景に改善傾向
- 累計期間のガソリン・軽油などの主要4油種合計の国内販売数量は、定修の影響から前年を下回ったものの、リテールセグメントは堅調に推移

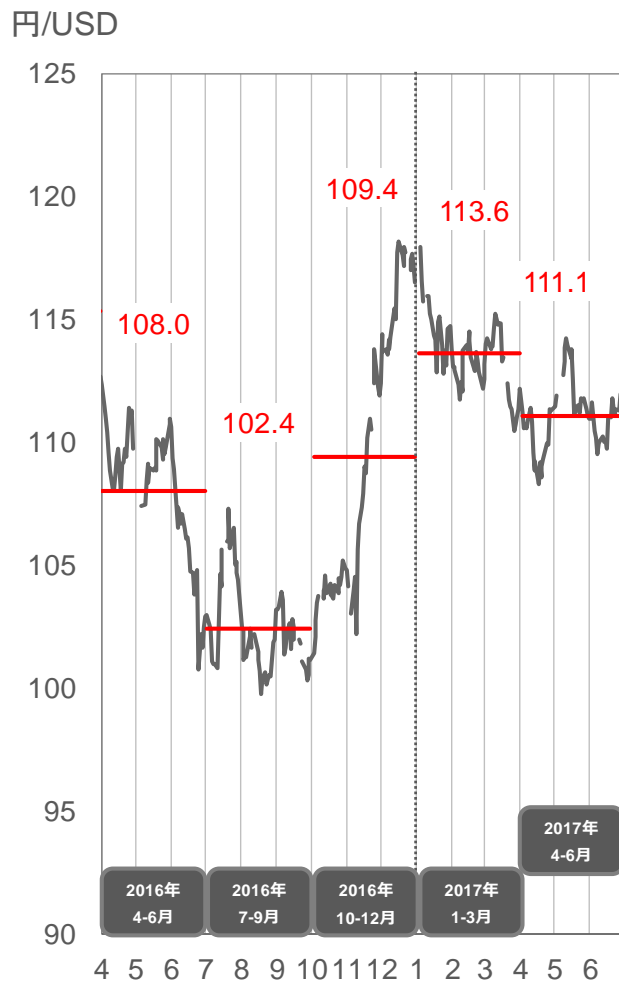
エネルギーソリューション事業ハイライト

- (太陽電池事業) 新事業戦略に基づき、国内販売に注力。パネル市況は引き続き悪化傾向にあるものの、海外販売は抑制しており、出荷数量は計画に沿って推移し、2Q単独の営業損失は前年同期比で縮小
- (電力事業) 自社発電所が安定的かつ効率的に稼働しており、利益は安定的に推移。販売面では高圧・低圧とも順調に拡大

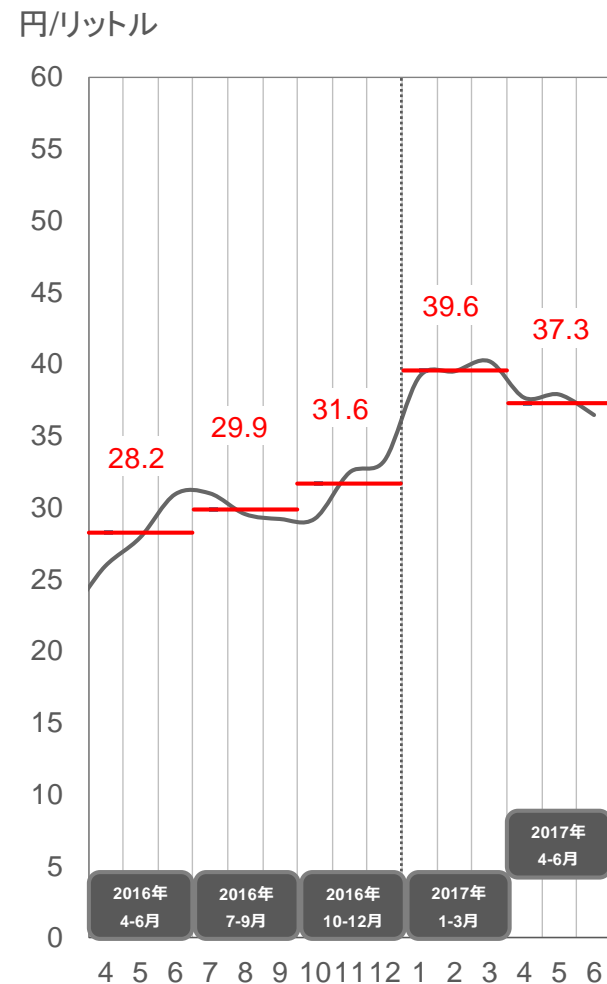
ドバイ原油価格



為替レート (ドル)

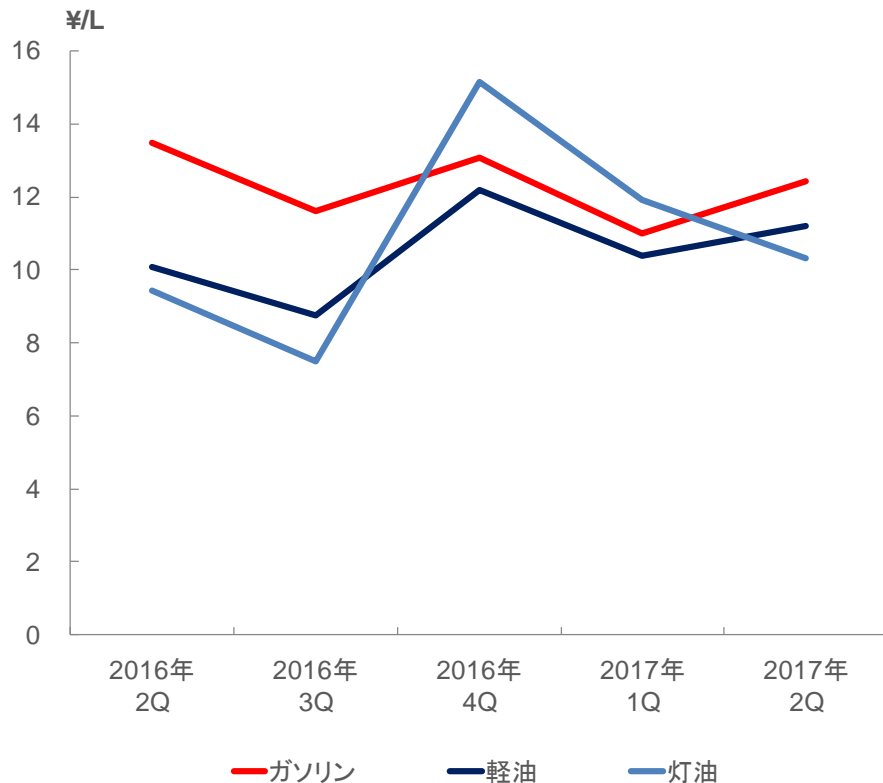


原油通関CIF価格



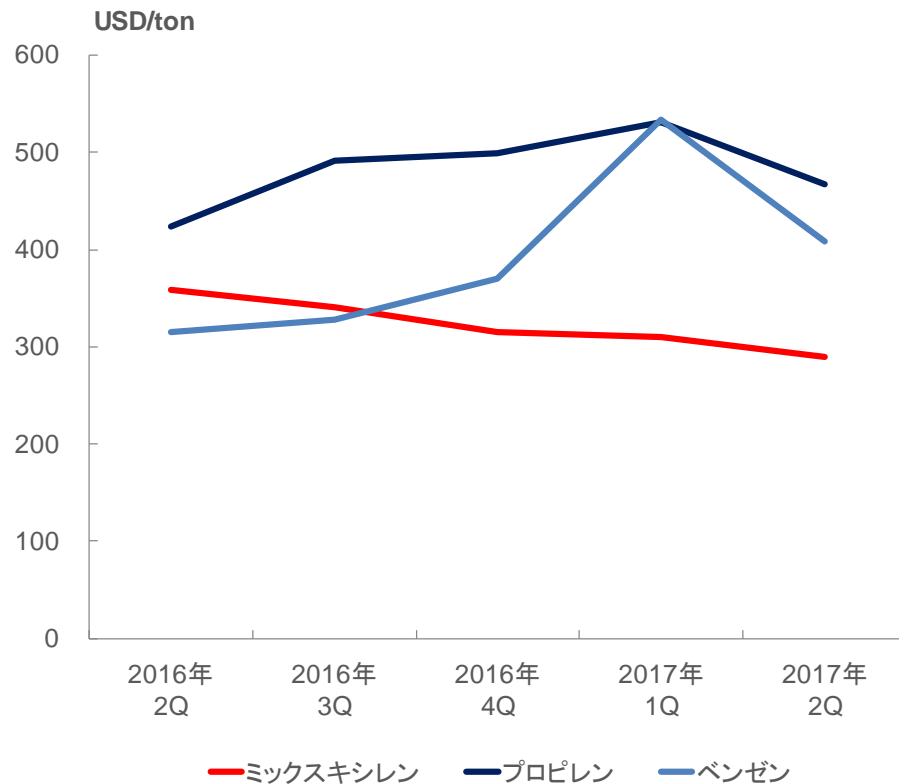
出典: 財務省「貿易統計」

国内石油製品マージン



※ 国内スポット価格－原油通関CIF

アジア極東地域 化成品マージン



※ スポット製品価格－ドバイ原油スポット価格

- 国内石油製品マージンは、前四半期比で改善。5月に原油価格が急落した影響からマーケットが一時的に下落、その後値を戻したものの、5月単月のマージン低迷が響き、ガソリンについては前年同期比で若干の悪化となった。一方で、6月以降のマーケットは改善して推移している
- ミックスキシレンおよびベンゼン等の化成品マージンについては、総じて安定的に推移。当社の主力であるミックスキシレンについては、緩やかな低下傾向にあるものの、依然として一定の水準を維持

■ 原油価格および為替レート

		2016年 1-6月	2017年 1-6月	増減
ドバイ原油価格	(USD/バレル)	37.1	51.4	+ 14.3
為替レート	(円/USD)	111.7	112.3	+0.6

■ 連結損益計算書ハイライト

(百万円)	2016年 1-6月	2017年 1-6月	増減	前年同期比
売上高	851,582	947,473	+ 95,890	+11.3%
営業利益	15,674	23,362	+ 7,687	+49.0%
営業外損益	-2,441	3,961	+ 6,402	-
経常利益	13,233	27,323	+ 14,089	+106.5%
※在庫影響	-3,402	6,831	+ 10,234	-
※CCSベース経常利益	16,636	20,492	+ 3,855	+23.2%
特別損益	2,077	-1,659	- 3,737	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,233	16,046	+ 10,813	+206.6%
※CCSベース親会社株主に帰属する四半期純利益	7,511	11,323	+ 3,812	+50.8%

【注】カレント・コスト・オブ・サプライ(CCS)ベースの利益:在庫評価の影響を除いた原価を用いて算出する利益

■ 売上高

(百万円)	2016年 1-6月	2017年 1-6月	増減	前年同期比
石油事業	784,476	895,542	+ 111,066	+14.2%
エネルギーソリューション事業	63,099	47,858	- 15,241	-24.2%
その他	4,005	4,071	+ 66	+1.6%
売上高 計	851,582	947,473	95,890	+11.3%

■ 営業利益

(百万円)	2016年 1-6月	2017年 1-6月	増減	前年同期比
石油事業	18,349	27,132	+ 8,782	+47.9%
※在庫影響	-3,402	6,831	+ 10,234	-
※石油事業CCS営業利益	21,751	20,300	- 1,451	-6.7%
エネルギーソリューション事業	-3,415	-4,237	- 822	-
その他	739	444	- 294	-39.9%
調整額	2	23	+ 21	+1050.0%
営業利益 計	15,674	23,362	+ 7,687	+49.0%
※CCS営業利益 計	19,077	16,530	- 2,546	-13.4%

・石油事業：揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品の製造・販売

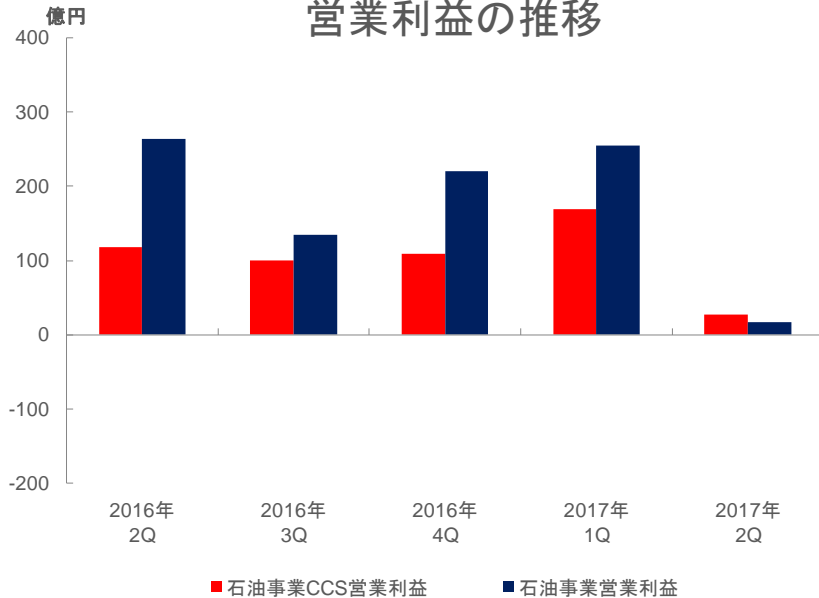
・エネルギーソリューション事業：太陽電池モジュールの製造・販売及び電力の供給・販売

・その他：不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等



石油事業

営業利益の推移

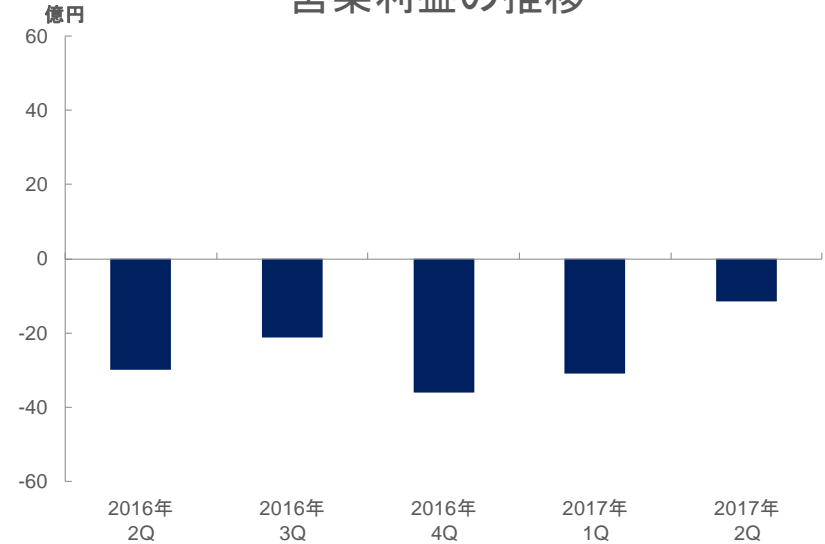


- 第2四半期のCCSベース営業利益は、当社主力の四日市製油所の定修の影響から前年同期および前四半期との比較では減益となるも、計画に沿った利益水準となった
- 第二次高度化法への対応完了により、業界全体として供給能力の適正化が進み、国内マージンは安定的に推移
- 原油価格が前四半期比で下落し、第2四半期の在庫影響はマイナスとなった



エネルギーソリューション事業

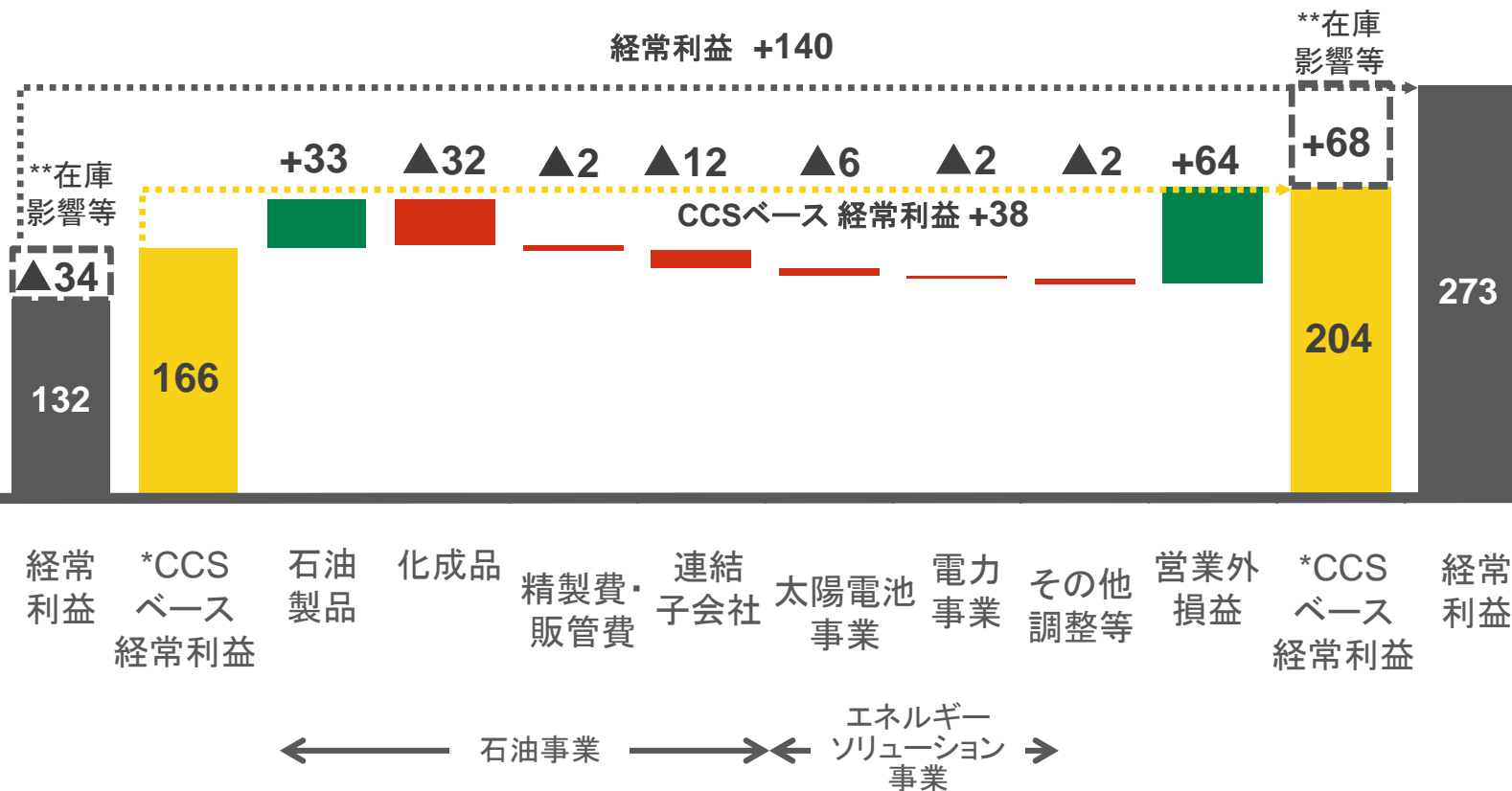
営業利益の推移



- 第2四半期の営業損失は、前年同期比・前四半期比ともに縮小
- 太陽電池事業は、パネル市況が引き続き下落傾向にあるものの、新事業戦略に沿って国内販売にフォーカスを強め、赤字幅は前年同期および前四半期から縮小
- 電力事業は、自社発電所の安定的かつ効率的な稼働、および販売の順調な拡大が奏功し、安定した利益推移

前年同期比 要因分析 (経常利益)

単位：億円

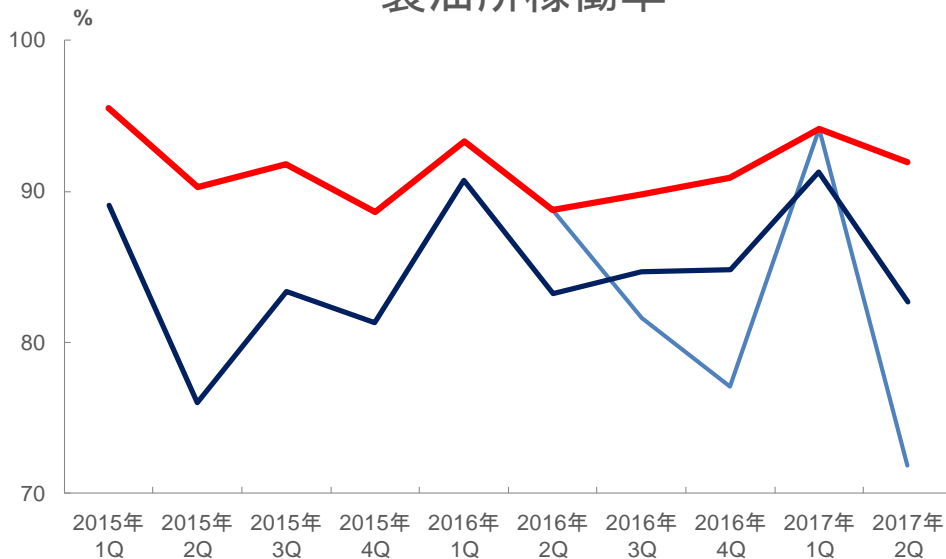


2016年1-6月

2017年1-6月

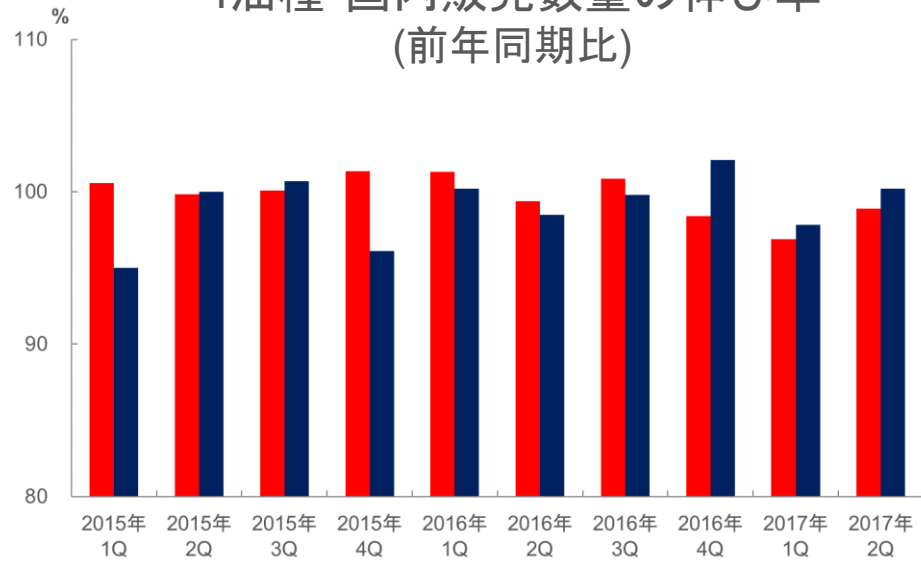
* CCS: Current Cost of Supply (在庫評価の影響を除いたもの)
 ** 「在庫影響等」には、たな卸資産の簿価切下げによる影響を含む。

製油所稼働率



— 昭和シェルグループ製油所稼働率(定期修理影響を含む)
 — 国内製油所稼働率(定期修理影響を含む)
 — 昭和シェルグループ製油所稼働率(定期修理影響を含まない)

4油種*国内販売数量の伸び率 (前年同期比)



■ 昭和シェル ■ 業界

*4油種: ガソリン、灯油、軽油、A重油

出典: 経済産業省「資源・エネルギー統計」
 ※2017年2Qの業界は速報値

出典: 石油連盟

- 第2四半期に四日市製油所で実施した定修は計画通りに完了し、定修影響を除いたグループ製油所稼働率は、引き続き業界平均を上回る高い水準を維持
- 比較的付加価値の高い燃料油であるガソリン、灯油、軽油など4油種合計の国内販売数量は、定修影響から前年および業界平均を下回ったものの、リテールセグメントにおいては堅調に推移している
- 化成品および製品輸出数量は定修影響から前年同期比で減少となった

■ 原油処理実績とグループ製油所稼働率

	2016年 1-6月	2017年 1-6月	増減
原油処理実績 (千KL)	11,725	10,615	- 1,110
稼働率	91.1%	82.9%	- 8.2%

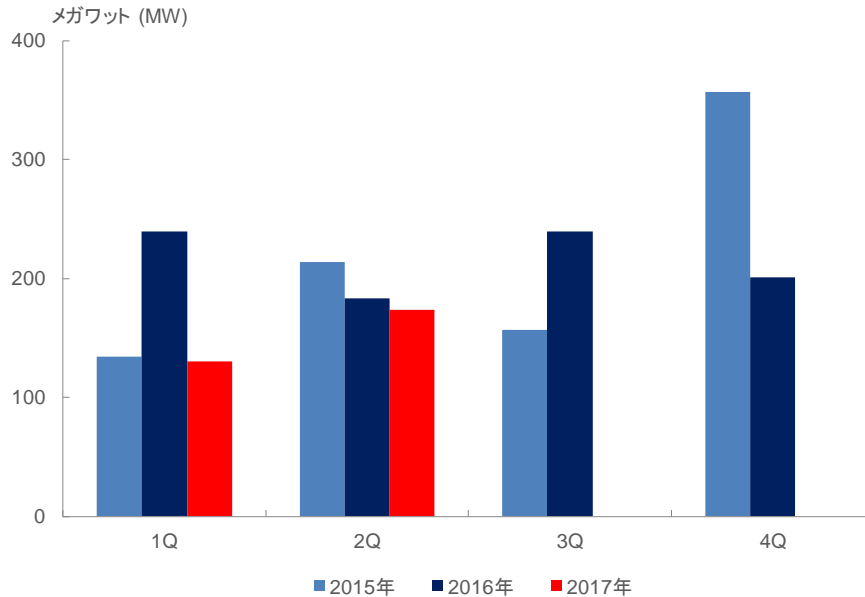
(注記)
原油処理実績および稼働率は京浜・四日市・山口の3製油所合計

■ 製品別販売数量

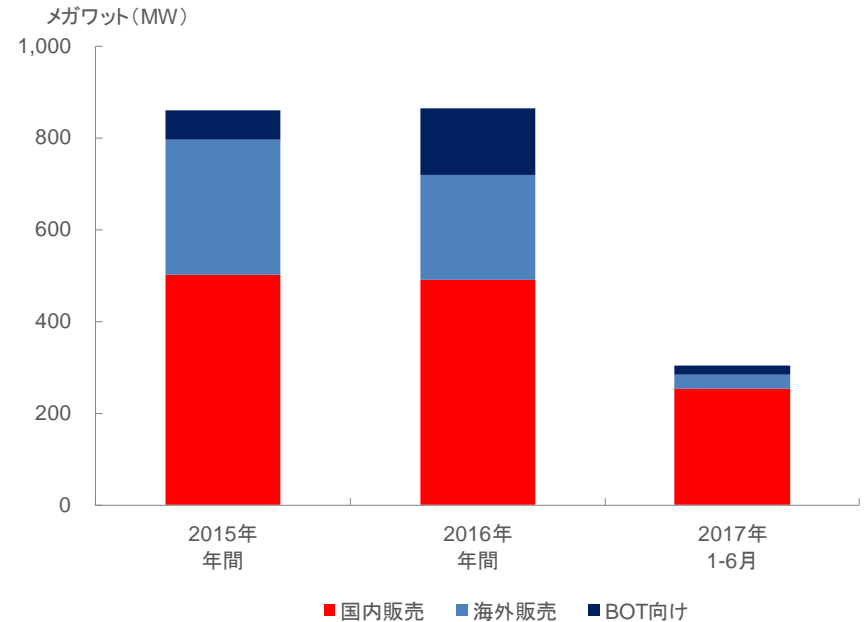
(千KL)	2016年 1-6月	2017年 1-6月	前年同期比
揮発油	4,196	4,001	- 4.7%
ジェット燃料	948	990	+ 4.4%
灯油	1,512	1,510	- 0.2%
軽油	2,668	2,638	- 1.1%
A重油	1,047	1,023	- 2.3%
C重油	616	541	- 12.2%
化成品* (千MT)	519	465	- 10.4%
その他	1,134	1,193	+ 5.1%
国内販売合計	12,641	12,360	- 2.2%
輸出	1,285	415	- 67.7%
総合計	13,927	12,775	- 8.3%

*化成品: ミックスキシレン、ベンゼン、プロピレン

四半期別 モジュール出荷数量



地域・用途別モジュール出荷数量

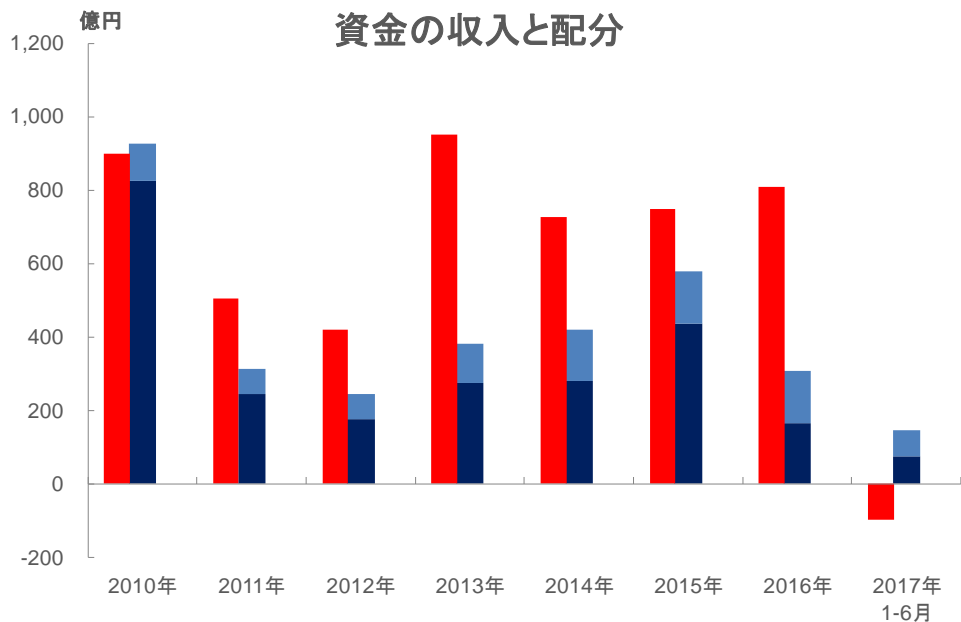


- 新事業戦略に沿って国内販売に注力し海外販売を抑制した結果、第2四半期のパネル出荷数量は、前年同期比で微減となるも、計画に沿って推移
- 7月から本格発売を開始した住宅向け戦略商品「SmaCIS(スマシス)」は、住宅メーカー向けのスペックインが順調に進み、受注数量は計画通りの推移となっている
- 出力および機能性を大幅に向上させた高出力品、新型CIS薄膜太陽電池「SFKシリーズ」の受注を2017年9月から開始することを決定。同製品は、180W・185Wと公称最大出力別に2種類の型式をラインナップしており、引き続き出力の向上に取り組んでいく

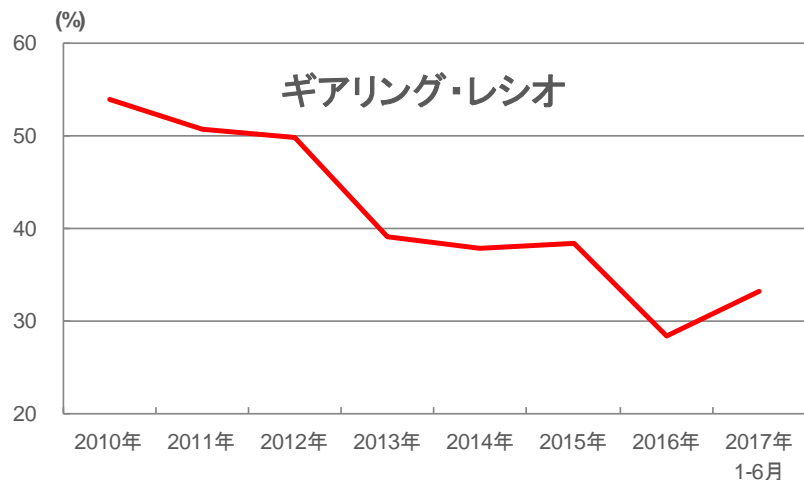
項目	アクション	進捗と今後の見通し
国内販売へのシフト	住宅専用の戦略商品『SmaCIS(スマシス)』の投入	7月販売開始。 住宅メーカースペックイン順調に推移。
	ルーフトップ向け 新高出力品の投入	9月以降180/185W品の受注を開始。 更なる出力向上推進。
製品開発(R&D)及び 生産体制の強化	生産体制の構造改革	国富工場の多機能化を推進。 <ul style="list-style-type: none"> 高出力品の新型モジュール及び東北工場同等品の生産を4Qから開始 2x4品(宮崎工場サイズ)の生産を2018年1Qから開始 (17年12月宮崎工場生産停止、国富工場に生産集約)
	次世代モジュールの2019年 商業生産に向けた開発推進	9月末東北工場の生産一時休止。 次世代モジュールの商業生産を目指して準備を開始。
『収益性>規模』の 追求	海外販売の抑制	上期の国内販売比率約90%。 下期も継続。
	経済性を重視したBOT案件の売却	年間では計画利益を確保見込み。



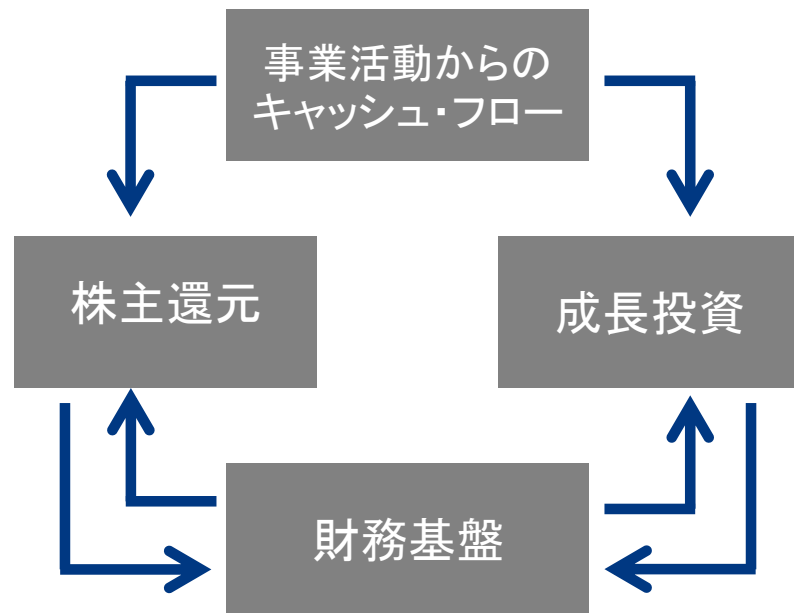
**2017年下期はほぼBreakevenまで改善も、当初予想には届かない見込み。
新事業戦略の遂行を加速し、2018年の通年黒字化実現を目指す。**



- 営業活動によるキャッシュフロー
- 投資活動によるキャッシュフロー
- 配当金支払い額(キャッシュアウトベース)

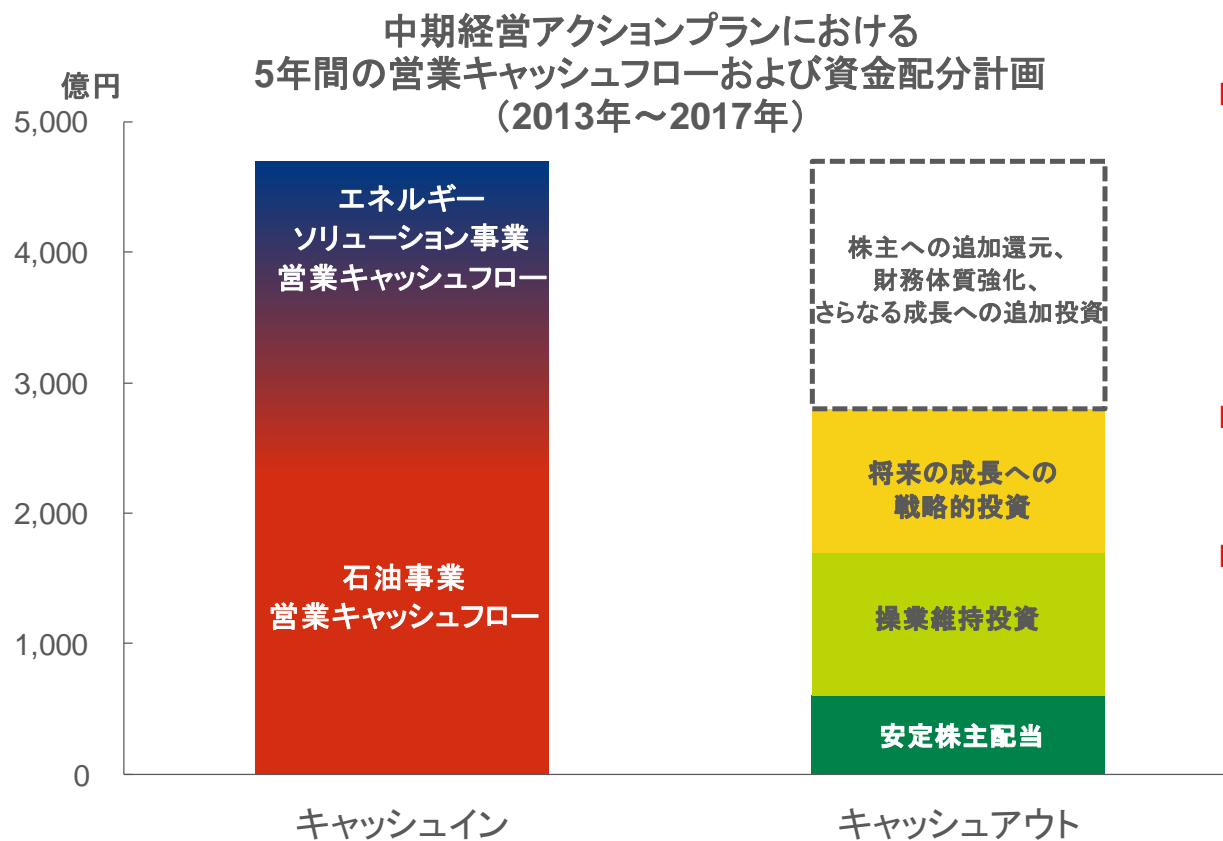


*ギアリング・レシオ: (有利子負債-現預金) ÷ (自己資本+有利子負債-現預金)



- バランス良く以下の領域へ資金配分を行う
 - ・ 将来への成長投資
 - ・ 強固な財務基盤と高い信用格付けの維持
 - ・ 安定的かつ魅力的な株主還元
- 2017年1-6月の営業キャッシュフローは98億円のマイナスとなるも、休日影響による揮発油税等納付の期ずれ影響を除けば、計画通りの営業キャッシュフローを獲得している
- ギアリングレシオは、上記の揮発油税等納付に伴う資金需要により一時的に上昇したものの、期末には再度低下する見通し

単位：円	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
1株当たり年間配当金	38	38	38	38	38 (予想)
(うち1株当たり中間配当金)	19	19	19	19	19



- 堅調な営業キャッシュフローの創出を見込み、安定的かつ魅力的な株主還元の方針に基づき、2017年度の一株あたり年間配当は前年同額の38円を予想
- 中間配当金についても、前年同額の19円を維持
- 引き続き、安定した配当および戦略投資が実行可能なキャッシュフローを確保できる見通し

※CCSベース利益およびセグメント別利益のみ変更となります。

(百万円)	2017年		修正値
	前回予想(2月)	今回予想(8月)	
売上高	2,080,000	2,080,000	0
営業利益	63,000	63,000	0
※在庫影響	20,000	12,000	-8,000
※CCSベース営業利益	43,000	51,000	+8,000
石油事業	43,000	56,000	+13,000
エネルギーソリューション事業	0	-5,000	-5,000
その他および調整額*	-	-	-
経常利益	68,000	68,000	0
※CCSベース経常利益	48,000	56,000	+8,000
親会社株主に帰属する当期純利益	43,000	43,000	0

*「その他および調整額」は、「石油事業」に含まれています。

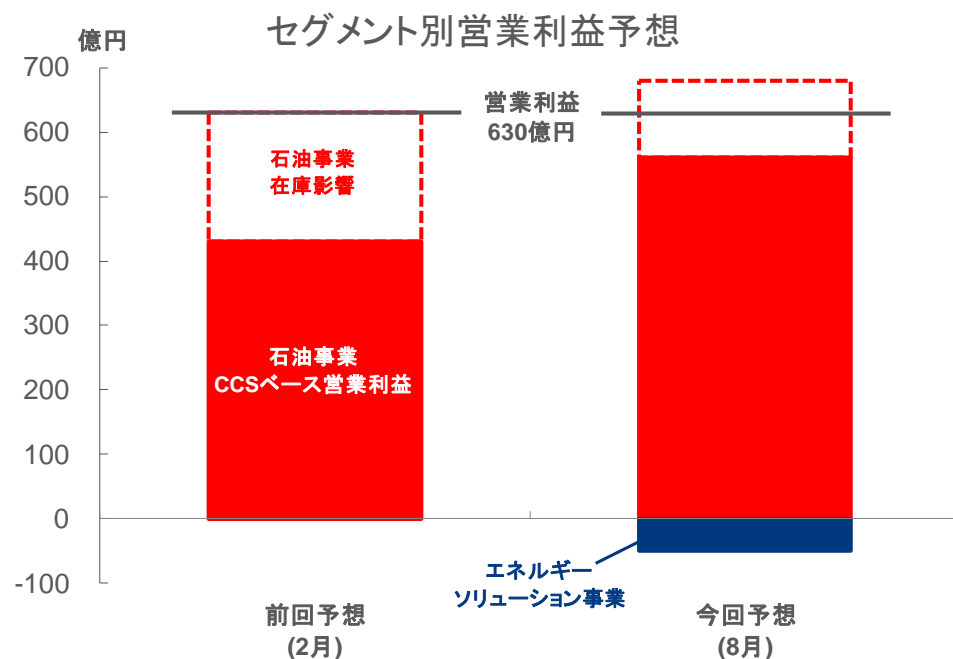
<業績予想の前提>

■ 石油事業:

- ✓ 年間の原油価格・為替の前提は、直近の見通しを反映。年間での在庫評価益は前回予想から減少を見込む
- ✓ 国内燃料油マージンは、第二次高度化法による精製能力削減の影響等を踏まえ、上半期比で若干の改善を見込む

■ エネルギーソリューション事業:

- ✓ 太陽電池事業は、東北工場がフル生産に移行できていないこと、高出力品の市場投入の遅れ等を織り込み、収益見通しを下方修正。一方で、下半期におけるBOT販売収益、継続したコスト改善も見込む
- ✓ 電力事業は、販売の拡大および自社発電所の効率的かつ安定的な稼働を前提とし、引き続き堅調な収益貢献を見込む



*前回予想のエネルギーソリューション事業営業利益はゼロです。

■ 業績予想における原油価格および為替レート的前提（年間平均）

		前回予想 (2月)	今回予想 (8月)
ドバイ原油価格	(USD/バレル)	55	51
為替レート	(円/USD)	115	113

■ 前提の変化に伴う在庫評価損益への影響額（2017年7～12月の影響額）

	変動幅	在庫評価への 影響額(億円)
ドバイ原油価格	1USD/バレル	14
為替レート	1円/USD	6

- ・ 原油価格の変動の仕方や在庫数量によって、結果が異なる可能性があります。
- ・ 低価法の影響は考慮しておりません。



Brighter Energy Alliance

(1) アライアンスの内容

■ 国内石油事業における統合シナジーの追求

以下の各案件における協業を協議し、シナジー効果の先取りを実現します

- ✓ 原油の調達と輸送の最適化
- ✓ 生産計画の最適化
- ✓ 生産最適化のための製品・半製品の相互融通
- ✓ 物流分野における配送効率化(陸上・海上)
- ✓ 精製コストの削減
- ✓ 省エネ・精製マージン改善施策のベストプラクティスの展開
- ✓ 製造部門の共同調達推進による調達コストの削減



■ シナジー目標

目標：「2017年4月から3年以内に年間250億円以上」

分野	原油調達	供給	製造・調達	物流・販売	間接部門	合計
期待効果	10億円	120億円	70億円	40億円	10億円	250億円以上

(2) 2017年4-6月における実績



Brighter Energy Alliance

分野	項目
原油調達	<ul style="list-style-type: none"> ・ スポット原油の調達 ・ 配船オペレーションの効率化 ・ 原油船燃料油コスト削減 ・ 備蓄コスト削減
需給	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製油所定修時の製品・基材融通
間接部門	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共同調達

当該期間におけるシナジー額は限定的であるものの、着実に取り組みを推進

(3) その他の取り組み状況

■ 経営統合に向けた準備・協議の再開

(独禁法クリアランス取得に伴う、ビジネス部門間協議の開始)

■ 社員融合策の更なる推進 (3本の柱にて展開)

- ✓ 協業において両社の違いを生かし新たな方策を生み出す (共同ワークショップ)
- ✓ 一緒に成果を出す (テーマ別検討会、コミュニケーション企画)
- ✓ 互いをよく知る (各階層におけるワークショップ)

Data Book

■ 原油価格および為替レート

		2016年 4-6月	2017年 4-6月	増減
ドバイ原油価格	(USD/バレル)	43.2	49.7	+ 6.5
為替レート	(円/USD)	108.0	111.1	+3.1

■ 連結損益計算書ハイライト

(百万円)	2016年 4-6月	2017年 4-6月	増減	前年同期比
売上高	418,797	444,357	+ 25,559	+6.1%
営業利益	23,812	718	- 23,093	-97.0%
営業外損益	-1,770	2,445	+ 4,215	-
経常利益	22,041	3,164	- 18,877	-85.6%
※在庫影響	14,620	-1,634	- 16,254	-
※CCSベース経常利益	7,421	4,799	- 2,622	-35.3%
特別損益	-594	-591	+ 2	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,175	1,952	- 10,222	-84.0%
※CCSベース親会社株主に帰属する四半期純利益	2,389	3,083	+ 693	+29.0%

【注】カレント・コスト・オブ・サプライ(CCS)ベースの利益:在庫評価の影響を除いた原価を用いて算出する利益

■ 売上高

(百万円)	2016年 4-6月	2017年 4-6月	増減	前年同期比
石油事業	391,645	416,670	+ 25,025	+6.4%
エネルギーソリューション事業	25,126	25,562	+ 435	+1.7%
その他	2,025	2,124	+ 99	+4.9%
売上高 計	418,797	444,357	25,559	+6.1%

■ 営業利益

(百万円)	2016年 4-6月	2017年 4-6月	増減	前年同期比
石油事業	26,428	1,684	- 24,744	-93.6%
※在庫影響	14,620	-1,634	- 16,254	-
※石油事業CCS営業利益	11,808	3,318	- 8,489	-71.9%
エネルギーソリューション事業	-2,996	-1,148	+ 1,848	-
その他	383	159	- 223	-58.5%
調整額	-2	23	+ 26	-
営業利益 計	23,812	718	- 23,093	-97.0%
※CCS営業利益 計	9,191	2,353	- 6,838	-74.4%

・石油事業：揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品の製造・販売

・エネルギーソリューション事業：太陽電池モジュールの製造・販売及び電力の供給・販売

・その他：不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等

■ 原油処理実績とグループ製油所稼働率

	2016年 4-6月	2017年 4-6月	増減
原油処理実績 (千KL)	5,716	4,626	- 1,090
稼働率	88.8%	71.8%	- 17.0%

(注記)
原油処理実績および稼働率は京浜・四日市・山口の3製油所合計

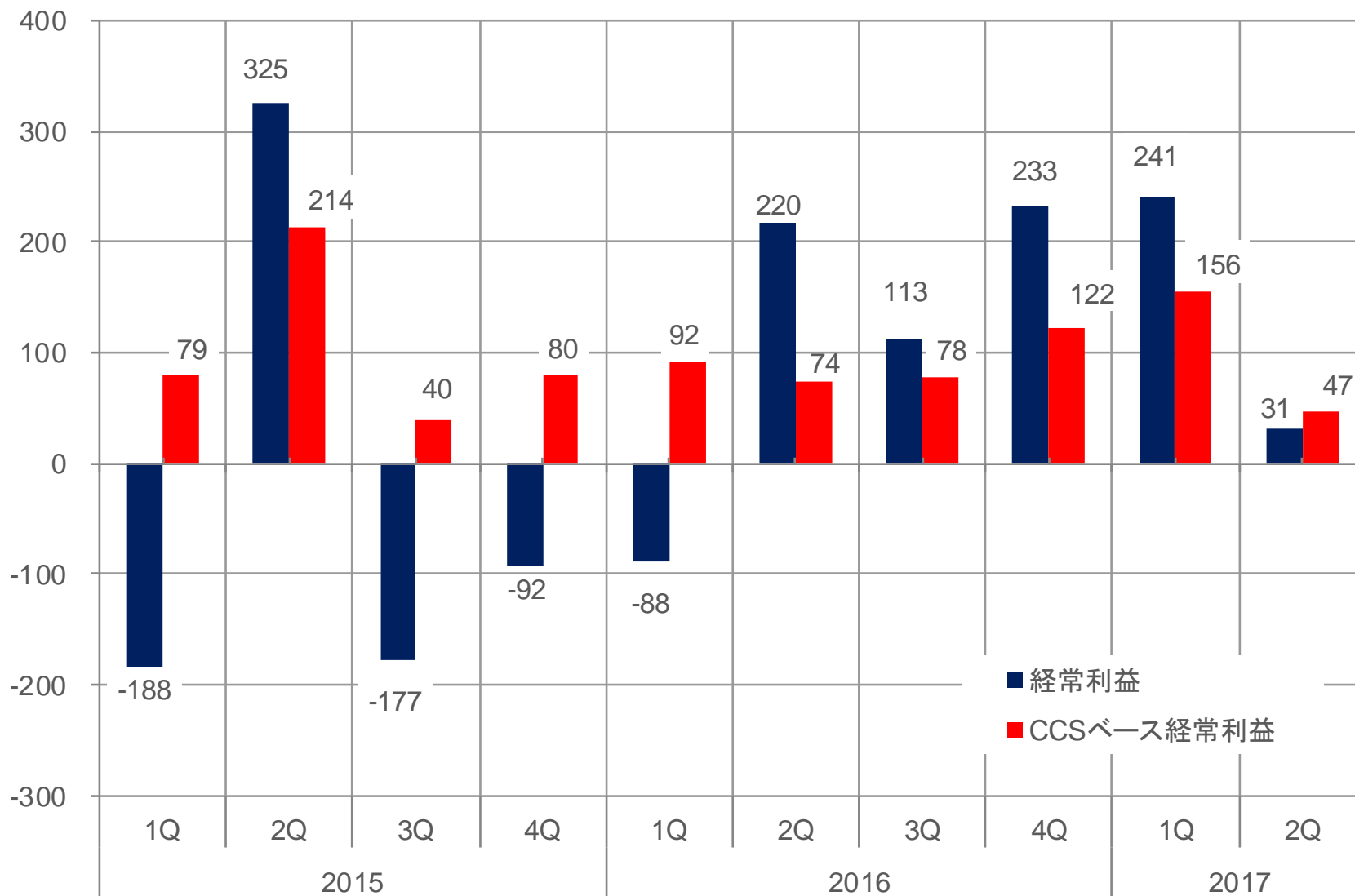
■ 製品別販売数量

(千KL)	2016年 4-6月	2017年 4-6月	前年同期比
揮発油	2,118	2,033	- 4.0%
ジェット燃料	485	514	+ 6.0%
灯油	327	350	+ 7.2%
軽油	1,352	1,326	- 2.0%
A重油	430	429	- 0.2%
C重油	307	274	- 10.8%
化成品* (千MT)	256	183	- 28.5%
その他	595	613	+ 3.2%
国内販売合計	5,871	5,723	- 2.5%
輸出	675	29	- 95.8%
総合計	6,545	5,751	- 12.1%

*化成品: ミックスキシレン、ベンゼン、プロピレン

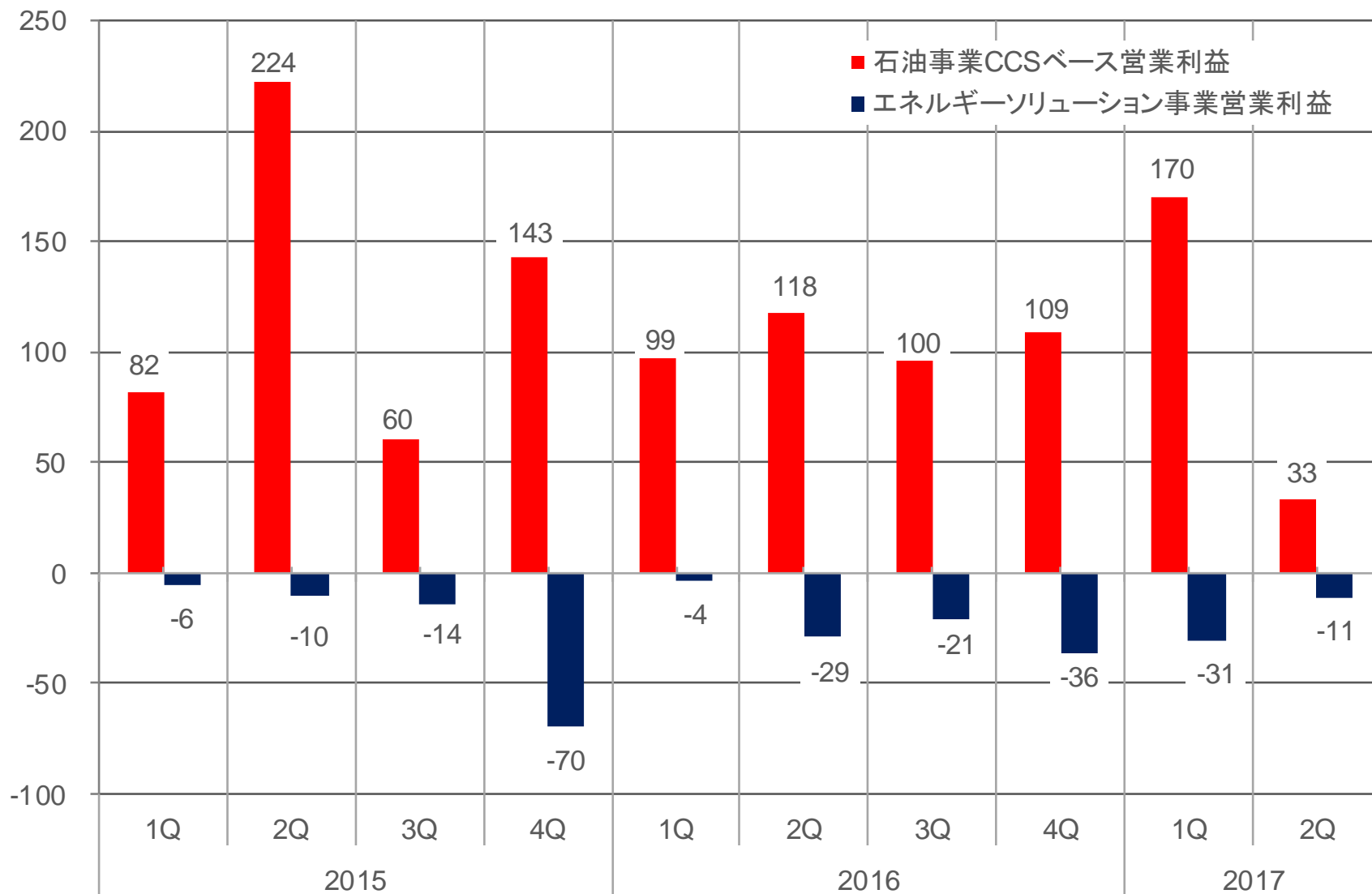
四半期別 経常利益の推移

億円

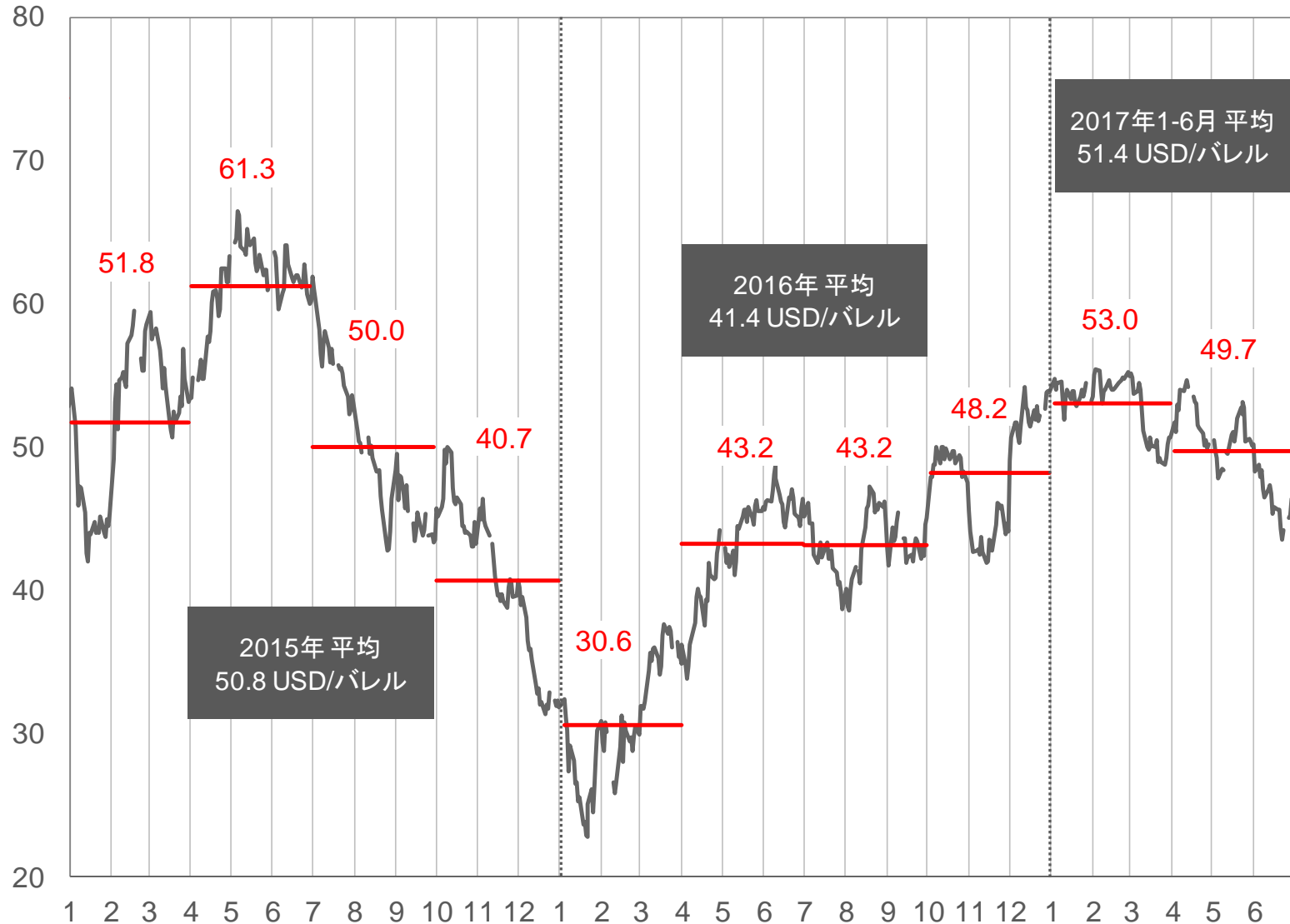


四半期別 セグメント別 営業利益の推移 (CCSベース)

億円

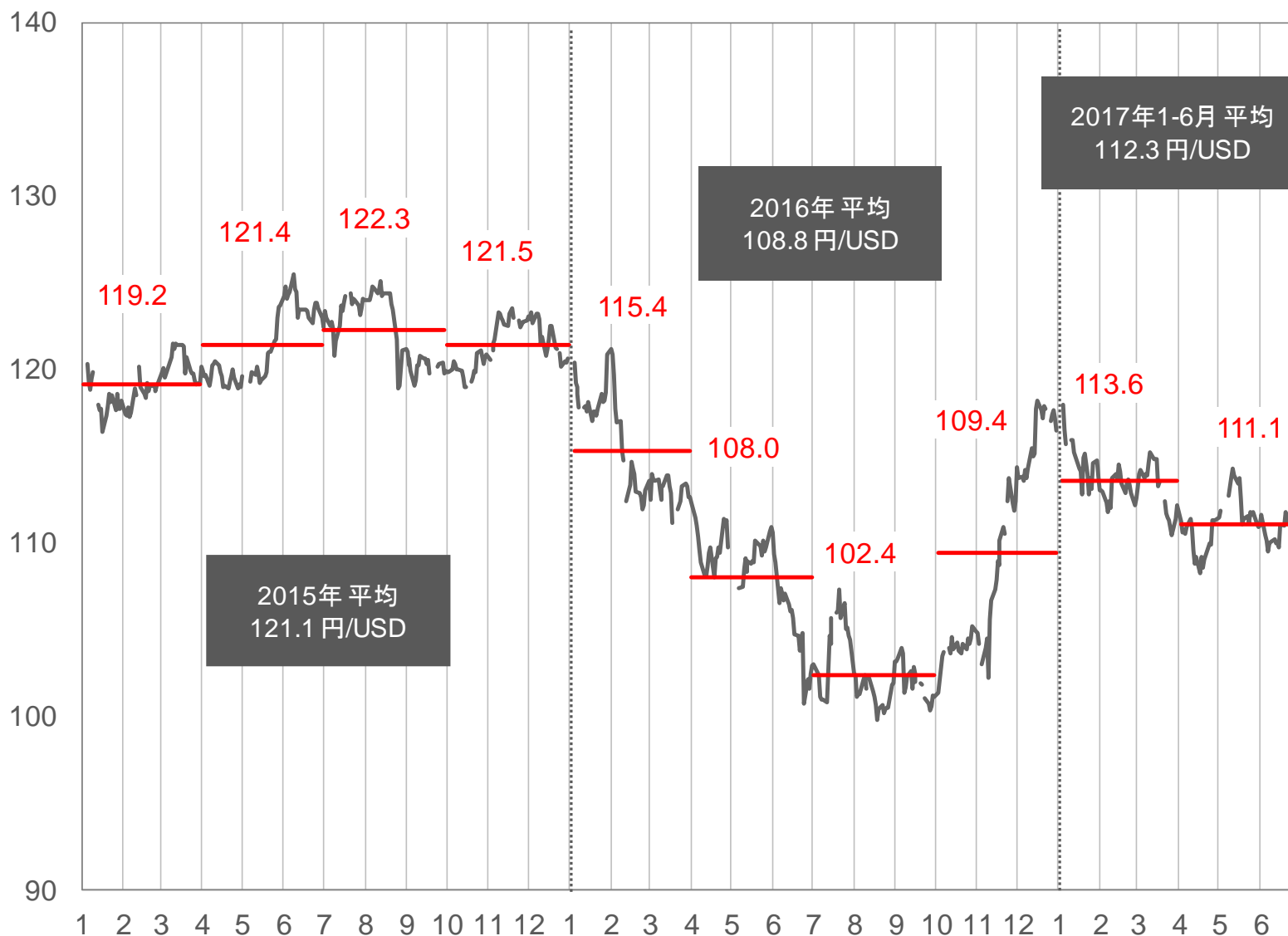


(USD/バレル)



為替レートの推移 (円/アメリカドル 仲値)

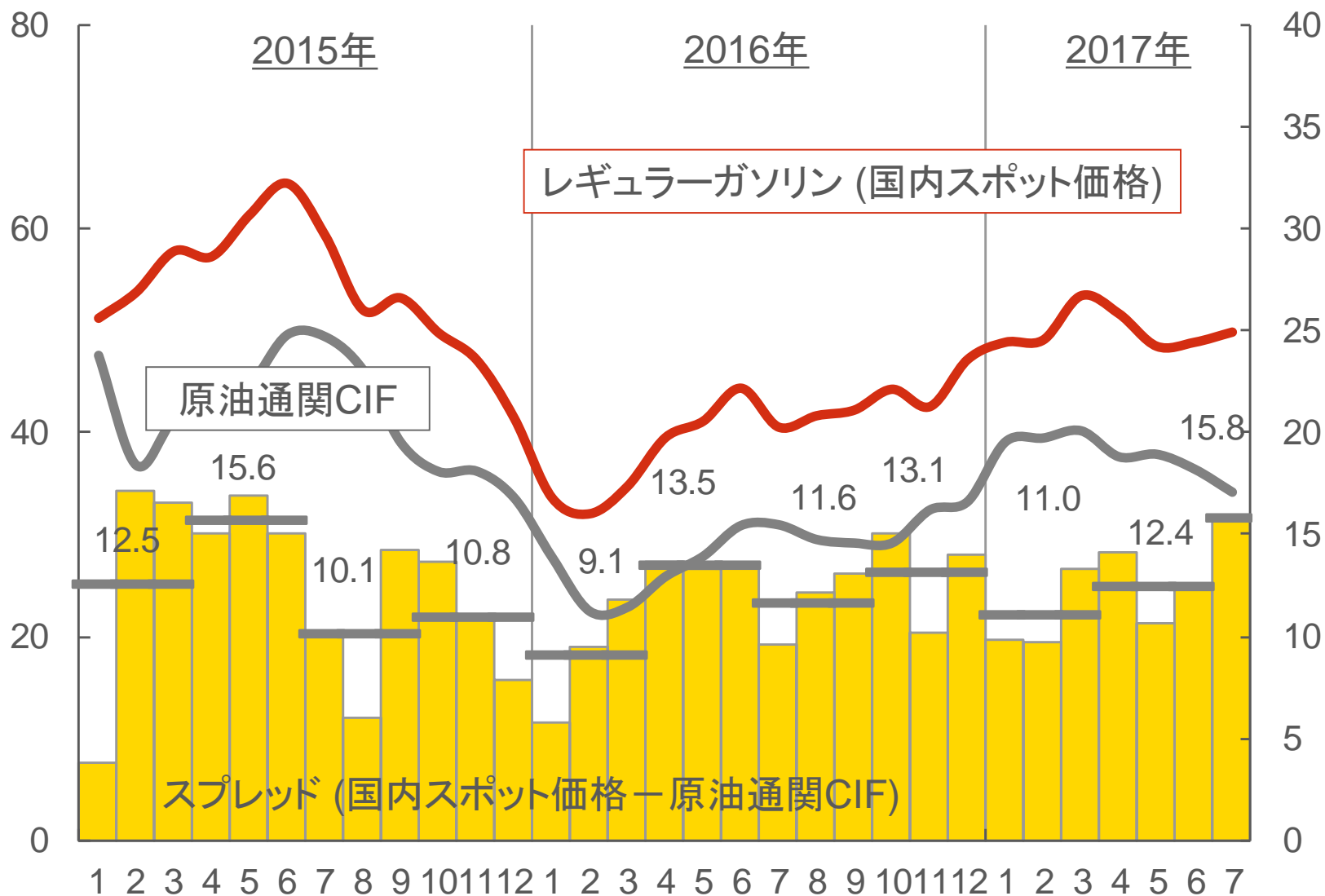
(円/USD)



国内マーケットの状況① (ガソリン)

原油・製品価格 ¥/L

スプレッド ¥/L

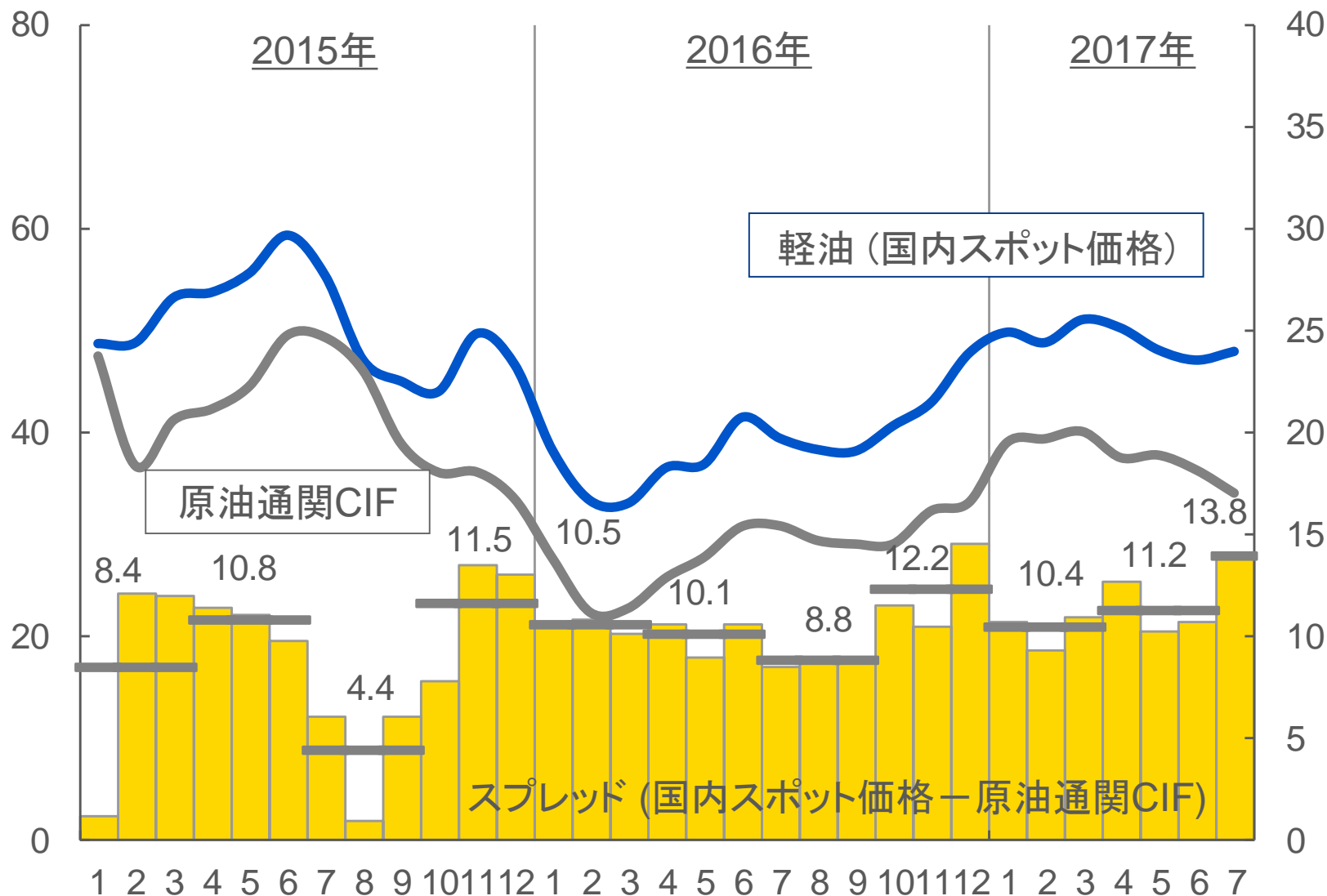


・原油通関CIF: 財務省「貿易統計」より ※2017年7月の原油通関CIFは暫定値

国内マーケットの状況② (軽油)

原油・製品価格 ¥/L

スプレッド ¥/L

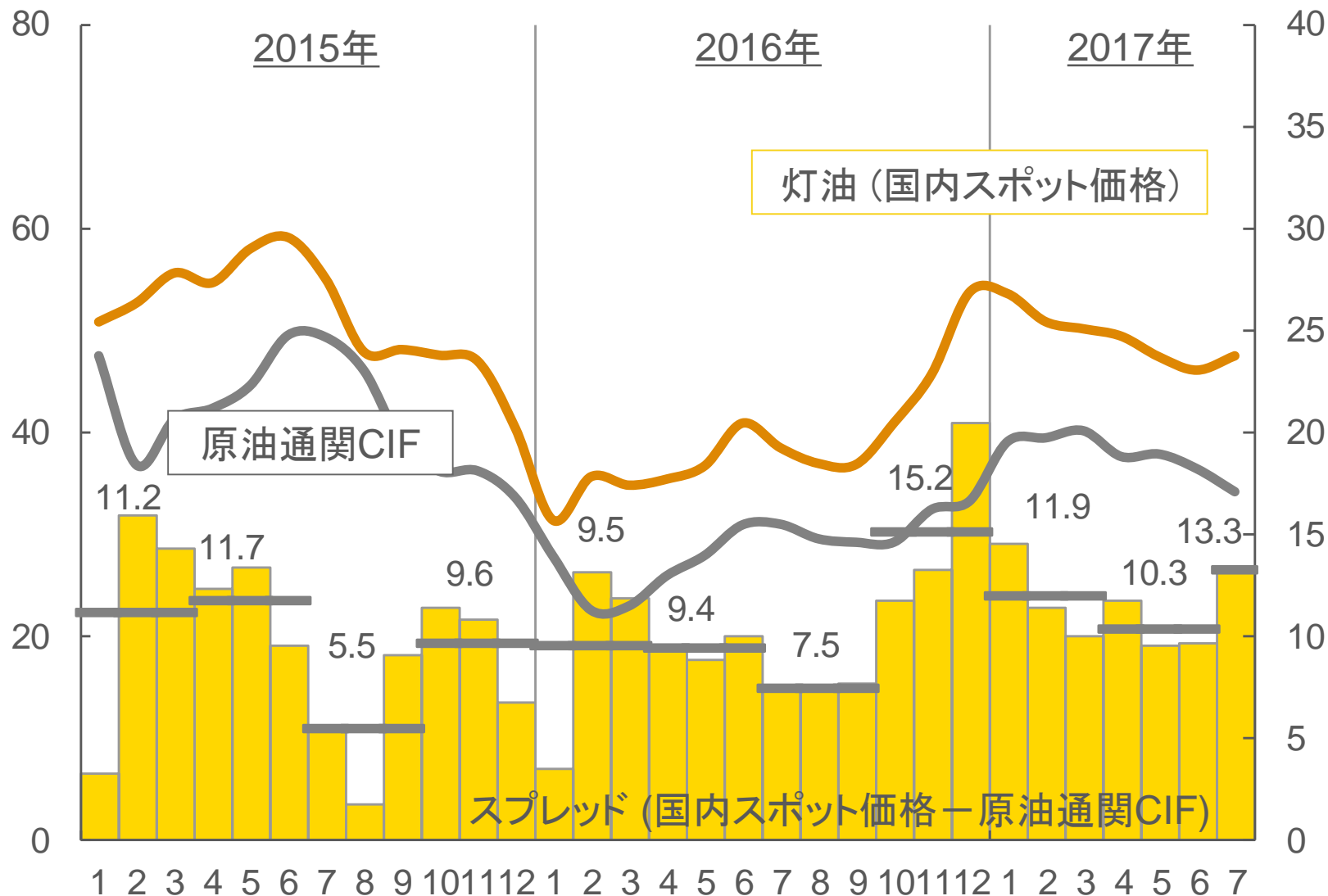


・原油通関CIF: 財務省「貿易統計」より ※2017年7月の原油通関CIFは暫定値

国内マーケットの状況③ (灯油)

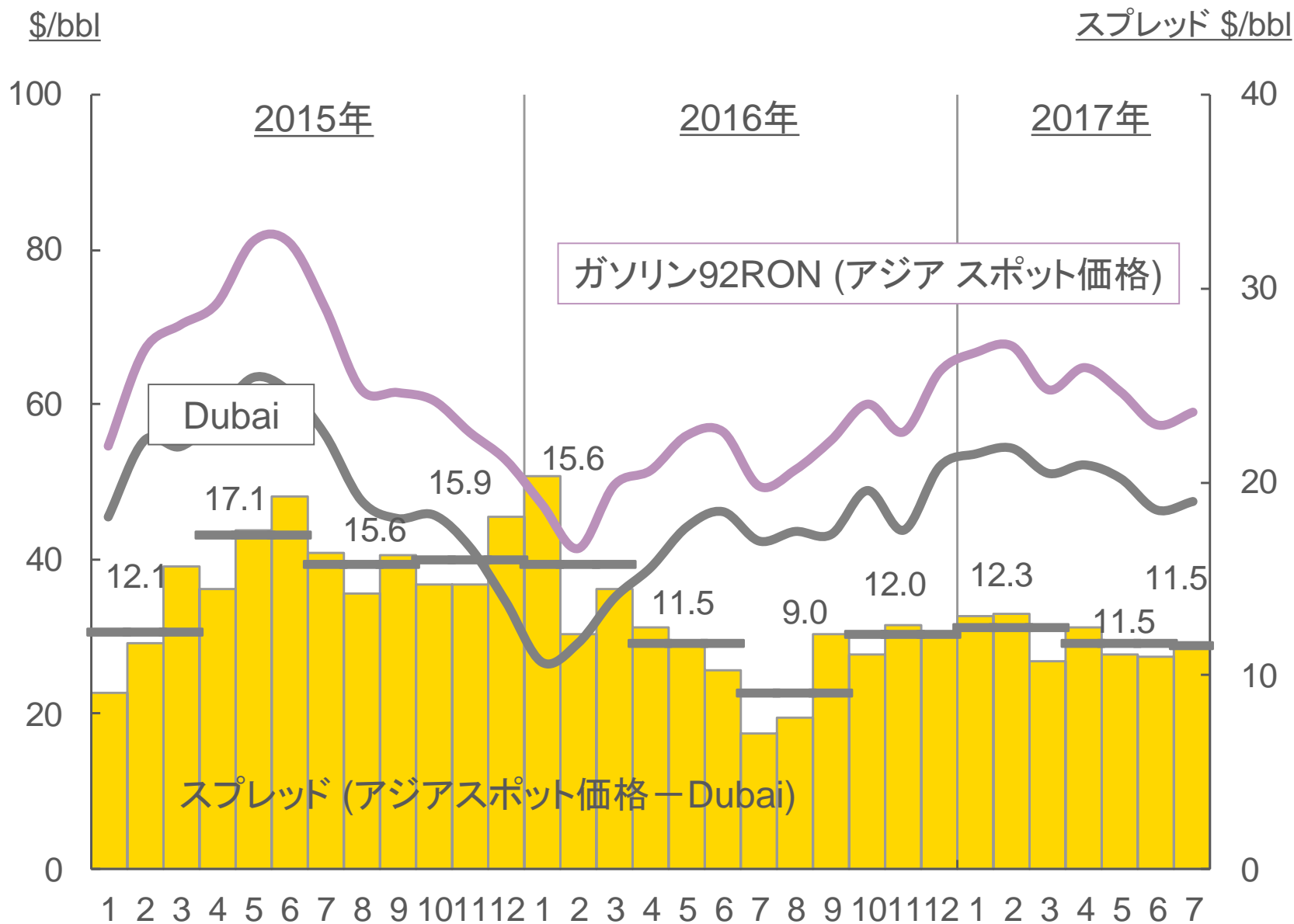
原油・製品価格 ¥/L

スプレッド ¥/L



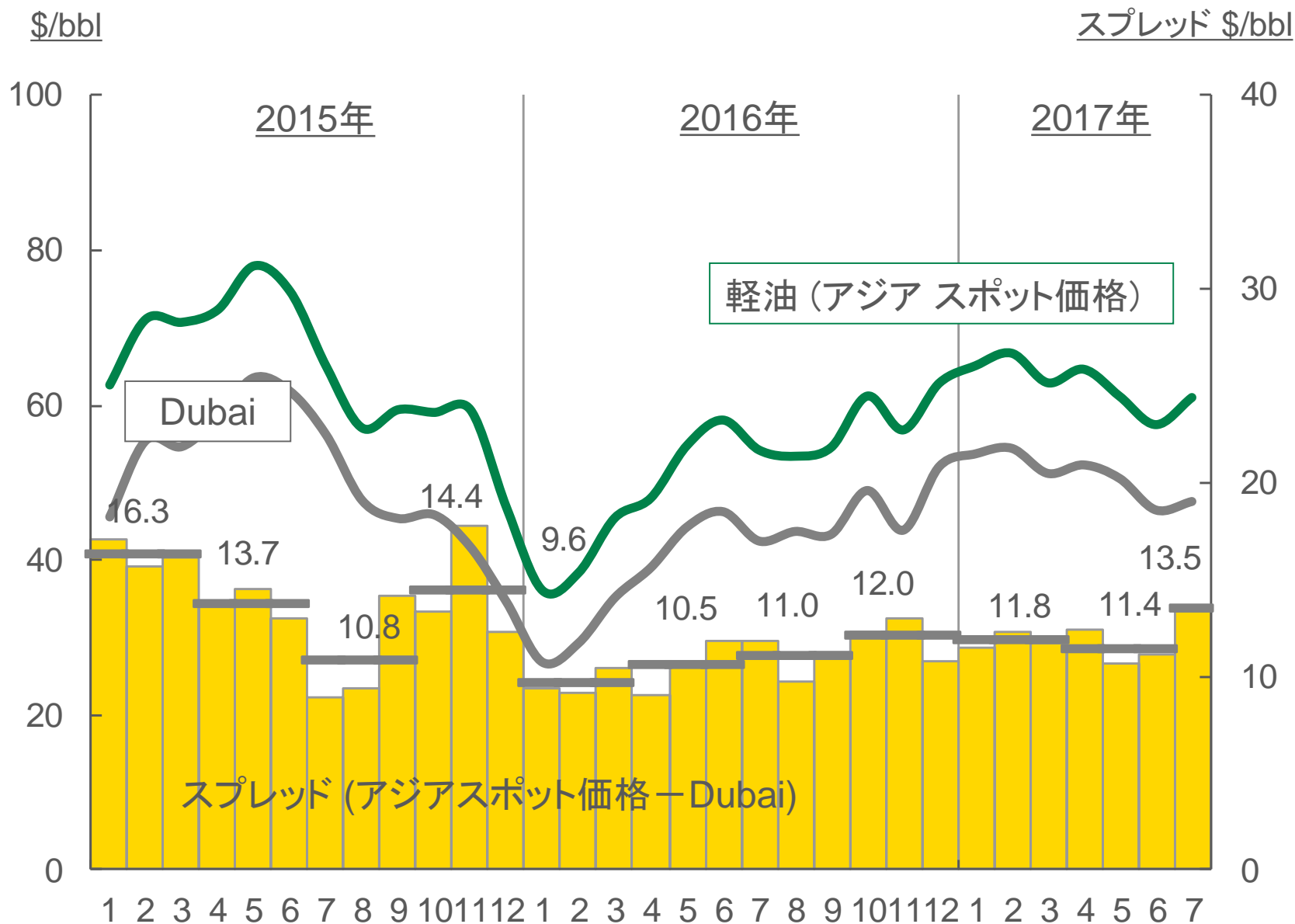
・原油通関CIF: 財務省「貿易統計」より ※2017年7月の原油通関CIFは暫定値

海外マーケットの状況① (ガソリン92RON)



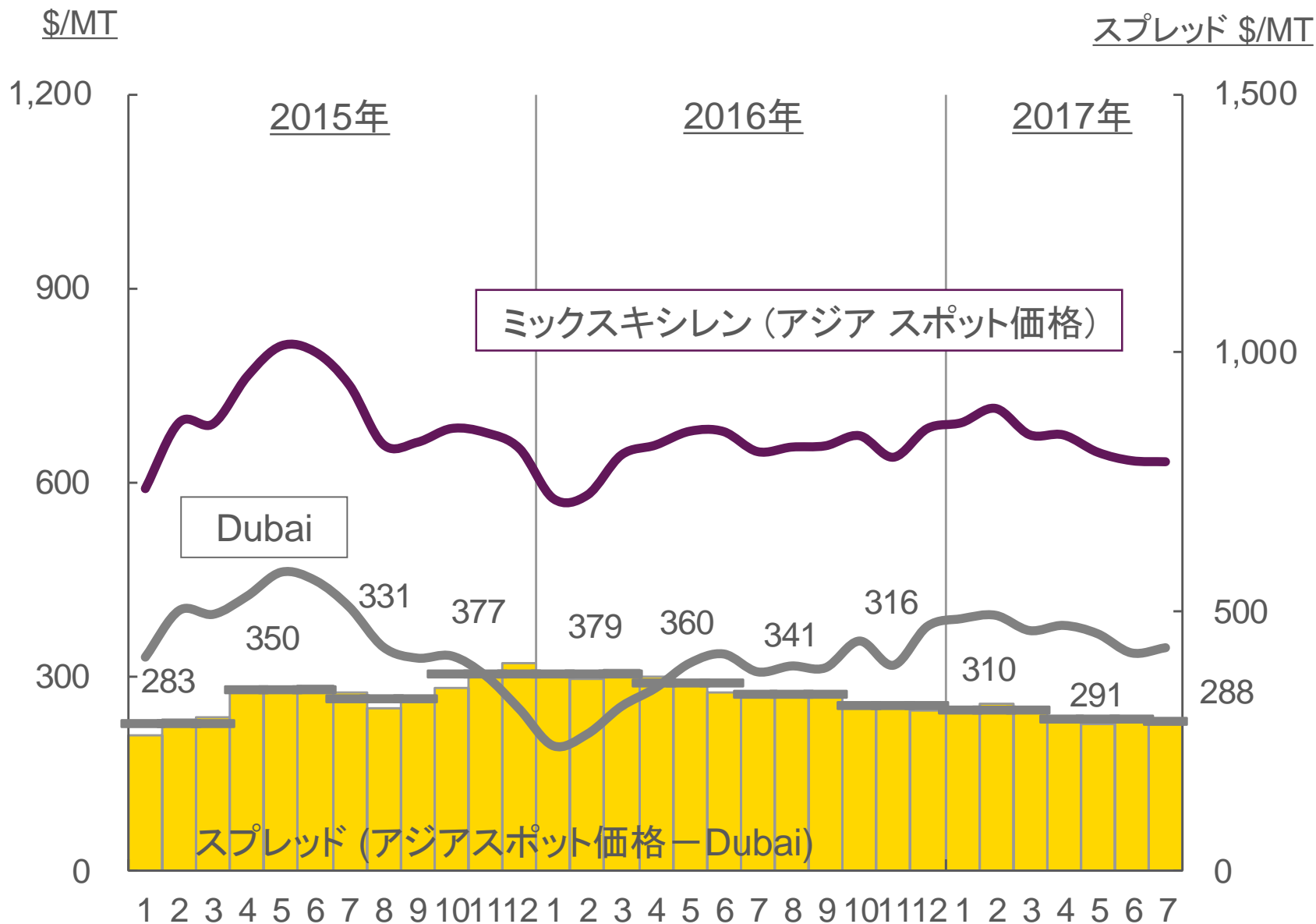
・Dubai: アジア向け中東産原油の基準となっているプラッツ社が発表するドバイ原油スポット価格

海外マーケットの状況② (軽油)



・Dubai: アジア向け中東産原油の基準となっているプラッツ社が発表するドバイ原油スポット価格

海外マーケットの状況③ (ミックスキシレン)



・Dubai: アジア向け中東産原油の基準となっているプラッツ社が発表するドバイ原油スポット価格

昭和シェル石油

昭和シェル石油は、シェルの許諾のもと、シェル商標を使用しておりますが、シェルのグループ会社ではありません。
本資料に記載されている内容は、昭和シェル石油の見解であり、シェルグループの見解を反映したものではありません。